

# 健全化比率DB (石巻市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「\*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年	2008(H20)年	2009(H21)年	2010(H22)年	2011(H23)年
			石巻市	石巻市	石巻市	石巻市	石巻市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	1.34	0.89			
	1-002	実質赤字比率 *	1.40	0.93			
	1-003	早期健全化基準(11.25~15%)	-11.47	-11.44			
	1-004	(参考)公営比率 *	-3.89	-0.90			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	-4.08	-0.94			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	-2.56	-0.01			
	1-007	連結実質赤字比率 *	-2.68	-0.01			
	1-008	早期健全化基準(16.25~20%)	-16.47	-16.44			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	14.69	14.35			
	1-010	実質公債費比率 *	15.95	14.65			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	16.87	15.42			
	1-012	補正単年度実質公債費比率(本年度)	15.46	14.37			
	1-013	将来負担比率	163.5	151.2			
	1-014	将来負担比率 *	154.6	143.7			
	1-015	補正将来負担比率	163.5	151.2			
	1-016	修正将来負担比率	154.6	143.7			
	1-017	補正修正将来負担比率	163.5	151.2			
	1-018	参考資料 *	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	4.57	4.16		
	1-019	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	15.87	15.92			
	1-020	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	63.60	80.14			
	1-021	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	56.12	72.65			
	1-022	人口増減率(5 (本年度・3.31住基人口/5年前・3.31住基人口)	41.50	40.34			
	1-023	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	-4.26	-4.26			
	1-024	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	都市IV-1	都市IV-1			
	1-025	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	1.33	0.88			
	1-026	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	-2.55	-0.01			
	1-027	実質公債費比率(3ヵ年平均)	14.6	14.3			
	1-028	将来負担比率	154.6	143.7			
	1-029	実質赤字比率	-	-			
	1-030	連結実質赤字	2.6	0.0			
実質赤字比率	2-031	実質公債費比率(3ヵ年平均)	14.6	14.3			
	2-032	将来負担比率	154.6	143.7			
	2-033	実質赤字比率	-	-			
	2-034	連結実質赤字	2.6	0.0			
	2-035	実質公債費比率(3ヵ年平均)	14.6	14.3			
	2-036	将来負担比率	154.6	143.7			
	2-037	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	1.33	0.88		
	2-038	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-039	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	1.34	0.89		
	2-040	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	1.40	0.93		
	2-041	早期健全化基準(11.25~15%)		-11.47	-11.44		
	2-042	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		527,686	361,224		
2-043	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		39,517,890	40,633,464			
2-044	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		37,712,518	38,942,467			
2-045	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		1,805,372	1,690,997			
2-046	実質赤字比率の算定に用いた、一般会計等の会計名と実質収支額 (1~)	一般会計等1	会計名	一般会計			
2-047		一般会計等1	実質収支額	527,686	361,224		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	土地取得特別会	土地取得特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	0	0			
2-044		一般会計等3	会計名	診療所事業特別	診療所事業特別会計			
2-045		一般会計等3	実質収支額	0	0			
2-046		一般会計等4	会計名	おしかホエール	おしかホエールランド事業特別会計			
2-047		一般会計等4	実質収支額	0	0			
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	527,686	361,224		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	-2.55	-0.01		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	2.55	0.01		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	-2.56	-0.01		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	-2.68	-0.01		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.47	-16.44		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	-3.89	-0.90		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	-4.08	-0.94		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	-1,011,311	-4,653		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	39,517,890	40,633,464		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	37,712,518	38,942,467		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	1,805,372	1,690,997		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	527,686	361,224	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	⑦	⑦	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	駐車場事業特別	駐車場事業特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	0	0	
	3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	①	①	
	3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事業特別会計	
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	16,421	277,468		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	③		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健医療特	後期高齢者医療特別会計		

3-093	10	公営事業3	実質収支額	-372,484	839		
3-094	11	公営事業4	事業区分	②	⑤		
3-095	12	公営事業4	会計名	介護保険事業特	老人保健医療特別会計		
3-096	13	公営事業4	実質収支額	1,315	-21,100		
3-097	14	公営事業5	事業区分	0	②		
3-098	15	公営事業5	会計名		介護保険事業特別会計		
3-099	16	公営事業5	実質収支額		94,295		
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	0		
3-101	18	公営事業6	会計名				
3-102	19	公営事業6	実質収支額				
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	21	公営事業7	会計名				
3-105	22	公営事業7	実質収支額				
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	病院事業会計	病院事業会計		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	-1,184,249	-717,379		
3-126	43	法適2	会計名	0	0		
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-128	45	法適3	会計名	0	0		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130	47	法適4	会計名	0	0		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132	49	法適5	会計名	0	0		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	51	法適6	会計名	0	0		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	53	法適7	会計名	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	水産物地方卸売	水産物地方卸売市場事業特別会計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	0	0		
3-164	81	法非適2	會計名	下水道事業特別	下水道事業特別会計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	會計名	漁業集落排水事	漁業集落排水事業特別会計		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	會計名	農業集落排水事	農業集落排水事業特別会計		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	浄化槽整備事業	浄化槽整備事業特別会計		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	-1,011,311	-4,653		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	14.68866	14.34500			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	14.6	14.3			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	13.81036	13.52892			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	14.30266	14.85230			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	15.95296	14.65380			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	16.86899	15.41683			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑰)	(前々年度分)	4,781,812	4,605,920			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑰)	(前年度分)	4,869,340	4,937,880			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑰)	(本年度分)	5,303,813	5,006,623			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	40,960,967	40,318,110			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	38,685,089	38,328,168			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	2,275,878	1,989,942			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑰	(前々年度分)	6,336,137	6,273,113			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	40,318,110	39,517,890			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	38,328,168	37,712,518			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	1,989,942	1,805,372			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑰	(前年度分)	6,273,113	6,271,315			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	39,517,890	40,633,464			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	37,712,518	38,942,467			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	1,805,372	1,690,997			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑰	(本年度分)	6,271,315	6,467,419			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	7,310,238	6,937,555			
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)					
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	0			
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の発行額	(前々年度分)	2,391,573	2,415,093			
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	1,271,065	1,400,667			
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	134,808	124,730			
4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	10,265	988			
4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)					
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	2,033,014	2,007,364			
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	854,962	652,111			
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	2,058,900	2,182,477			
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	1,036,240	1,085,293			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	69,580	70,133			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	283,441	275,735			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	19,932,530	20,151,658			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	18,752,559	18,176,510			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	2,275,878	1,989,942			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	32,965	32,301		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務	(前々年度分)		0		
4-247		その他これらに準ずると認めら	(前々年度分)	73,070	76,734		
4-248		利子補給に係るもの	(前々年度分)	28,773	15,695		
4-249	前年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値 前年度分 実質公債費比率 =A/(B-E)*100=[(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・⑱)]*100	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前年度分)	7,194,552	7,118,763		
4-250		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前年度分)				
4-251		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償	(前年度分)	0	0		
4-252		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(前年度分)	2,421,516	2,709,908		
4-253		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた	(前年度分)	1,400,667	1,171,539		
4-254		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前年度分)	124,730	207,131		
4-255		⑦ 一時借入金の利子	(前年度分)	988	1,854		
4-256		⑧ 特定財源の額	(前年度分)				
4-257		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	2,007,364	1,760,188		
4-258		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	652,111	687,810		
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前年度分)	2,182,477	2,472,373		
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元)	(前年度分)	1,085,293	1,051,068		
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	70,133	69,936		
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	275,735	229,940		
4-263		⑮ 標準税収入額等	(前年度分)	20,151,658	20,409,808		
4-264		⑯ 普通交付税額	(前年度分)	18,176,510	17,302,710		
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前年度分)	1,989,942	1,805,372		
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方	(前年度分)	0	0		
4-267	⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前年度分)	0	0		
4-268		いわゆる五省協定等により、利	(前年度分)	32,301	31,638		
4-269		国営土地改良事業並びに独立	(前年度分)	0	0		
4-270		地方公務員等共済組合が建設	(前年度分)	0	0		
4-271		社会福祉法人が施設の建設の	(前年度分)	0	0		
4-272		損失補償又は保証に係る債務	(前年度分)	0	0		
4-273		地方公共団体以外の者の債務	(前年度分)	0	0		
4-274		その他これらに準ずると認めら	(前年度分)	76,734	154,248		
4-275		利子補給に係るもの	(前年度分)	15,695	21,245		
4-276		本年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値 本年度分 実質公債費比率 =A/(B-E)*100=[(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・⑱)]*100	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(本年度分)	7,482,548	7,339,024	
4-277	② 積立不足額を考慮して算定した額		(本年度分)				
4-278	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償		(本年度分)	0	0		
4-279	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債		(本年度分)	2,712,056	2,768,162		
4-280	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた		(本年度分)	1,171,539	1,182,006		
4-281	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの		(本年度分)	207,131	182,740		
4-282	⑦ 一時借入金の利子		(本年度分)	1,854	2,110		
4-283	⑧ 特定財源の額		(本年度分)				
4-284	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され		(本年度分)	1,760,188	1,514,554		
4-285	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され		(本年度分)	687,810	786,130		
4-286	⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額		(本年度分)	2,472,373	2,786,451		
4-287	⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元)		(本年度分)	1,051,068	1,078,419		
4-288	⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され		(本年度分)	69,936	69,961		
4-289	⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され		(本年度分)	229,940	231,904		
4-290	⑮ 標準税収入額等		(本年度分)	20,409,808	21,006,667		
4-291	⑯ 普通交付税額		(本年度分)	17,302,710	17,935,800		
4-292	⑰ 臨時財政対策債発行可能額		(本年度分)	1,805,372	1,690,997		
4-293	⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方		(本年度分)	0	0		
4-294	⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(本年度分)	0	0		
4-295		いわゆる五省協定等により、利	(本年度分)	31,638	30,975		
4-296		国営土地改良事業並びに独立	(本年度分)	0	0		

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	154,248	136,089			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	21,245	15,676			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	154.644	143.702		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	154.6	143.7		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	163.524	151.184		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	154.644	143.702		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	163.524	151.184		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	149,181,615	146,584,527		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	97,767,774	97,487,326		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	51,413,841	49,097,201		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	39,517,890	40,633,464		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	37,712,518	38,942,467		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	1,805,372	1,690,997		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	6,271,315	6,467,419		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	33,246,575	34,166,045		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	74,175,941	70,693,169		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		3,706,254	3,642,751		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		48,043,496	50,918,220		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	8,158,645	7,533,573		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	13,855,518	13,636,507		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	230,450	155,654	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	0	0		
	5-324			第三セクター等	230,450	155,654		
	5-325			連結実質赤字額	1,011,311	4,653		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	9,262,169	8,357,466		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	15,071,565	17,154,855	
	5-329				うち都市計画税	12,384,740	14,673,936	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	73,434,040	71,975,005		
	5-331		A	将来負担額	合計	149,181,615	146,584,527	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	97,767,774	97,487,326	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	51,413,841	49,097,201	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	6,271,315	6,467,419	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の方母の額	合計	33,246,575	34,166,045	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		1.33	0.88	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		-2.55	-0.01	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3カ年平均)		14.6	14.3		
6-339			将来負担比率		154.6	143.7		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省公表比率	連結実質赤字比率		2.6	0.0		
6-342			実質公債費比率(3カ年平均)		14.6	14.3		
6-343			将来負担比率		154.6	143.7		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		0.92	0.63		
6-345		⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		-1.77	-0.01		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		9.27	8.68			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		89.90	85.16			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	1.21	0.81		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	-2.32	-0.01		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	12.16	11.20		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	117.84	109.82		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	1.75	1.16		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	-3.35	-0.01		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	17.59	16.13		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	170.51	158.14		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	3.34	2.21		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	-6.39	-0.03		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	33.52	30.70		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	324.95	301.04		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	3.17	2.19		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	-6.08	-0.03		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	31.88	30.32		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	309.08	297.38		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	527,686	361,224		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	-1,011,311	-4,653		
6-366		実質公債費負担額	5,303,813	5,006,623		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	51,413,841	49,097,201		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	57,188,700	57,655,128		
6-369		(2)歳入一般財源等	43,630,674	44,705,623		
6-370		(3)基準財政需要額	30,152,517	31,047,108		
6-371		(4)基準財政収入額	15,822,110	16,309,230		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	166,345	165,099		
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率	-0.45		
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率	-0.47		
	7-375		早期健全化基準	0.03		
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率	2.99		
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率	3.14		
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率	2.55		
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率	2.67		
	7-380		早期健全化基準	0.03		
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)	-0.34		
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率	-1.30		
	7-383		補正単年度実質公債費比率	-1.45		
	7-384	将来負担比率	将来負担比率	-10.94		
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率	-12.34		
	7-386		修正将来負担比	-10.94		
	7-387		補正修正将来負担比率	-12.34		
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	-166,462		
7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額	1,006,658			
7-390		実質公債費負担額	-297,190			
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	-2,316,640			
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)	1,115,574			
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)	1,229,949			
7-394		臨時財政対策債発行可能額	-114,375			
7-395	参考比率分母	歳入総額	466,428			
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等	1,074,949			
7-397		基準財政需要額	894,591			
7-398		基準財政収入額	487,120			



